

第10期末 (2019年1月18日)	
基準価額	26,053円
純資産総額	14,258百万円
第10期 (2018年1月19日～2019年1月18日)	
騰落率	△15.9%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 基準価額および分配金合計は1万口当たりで表記しています。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問合せ先>ホームページの「トップページ」→「ファンドの紹介」→「コモンズ30ファンド」→「運用レポート・目論見書」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

コモンズ30ファンド

追加型投信／内外／株式

第10期 (決算日：2019年1月18日)
作成対象期間 (2018年1月19日～2019年1月18日)

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「コモンズ30ファンド」は、このたび、第10期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、お客さま(受益者)の長期的な資産形成に貢献するため、投資信託財産の成長を図ることを目的としており、当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



コモンズ投信株式会社

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階
<https://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター：TEL. 03-3221-8730

受付時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)

皆さまのおかげを持ちまして、『コモンズ30ファンド』の第10期目の決算を迎えることが出来ました。役職員一同、改めて心から感謝申し上げます。

10年前の2009年1月は、リーマンショック直後で株式市場もお客さまの投資に対する気持ちもとても冷え込んでいました。当時、日経平均株価は8,250円程度で株式専門家の間では「日経平均株価は5,000円になる」との声が多数聞かれました。こうした総悲観ムードの中、運用開始時に集まった資金は1億1,800万円でした。

その日、私と渋澤は「凍りついた地面ではあるけど、コモンズはしっかりとした長期投資の種をまくことが出来た。私たちが丁寧に手をかけていけば、きっと堅い地面から芽を出し大きく育つはずだ。」と社内にメッセージを出したことを覚えています。日本にも長期で成長する企業は一定数存在すること、そして、長寿社会では多くの方々が他の先進国と同じように投資信託の積み立てによる資産形成を必要とする時代がいずれ到来することを確認していました。この10年で、日経平均株価は2.5倍から3倍程度になり、コモンズ30ファンドはそれを上回る成績を出すことが出来ました。おかげさまで、コモンズ30ファンドの運用資産額は10年で100倍以上の約140億円となっています。わたしたちは、『投資とは、未来を信じる力』と考えていますが、この10年は、まさにそれを実感する日々でした。東日本大震災や75円に達した超円高など、さまざまな困難や短期的な痛みもありました。しかし、振り返れば長期的な資産形成は、こうした局面を乗り越えてきました。その結果、昨年秋に公表となった共通KPIにおいても、投信信託の販売会社として2018年3月末時点で利益が出ているお客さまの比率において、当社が97.7%と公表された金融機関の中で最高位となりました。この結果は、長期的な資産形成に取り組んでいただいているお客さまの多さを示す指標となりました。そして、思いを同じくする各販売会社においても、同様の取り組みが広がりつつあることも実感しています。多くのお客さまの夢の実現や将来の希望に少しでも貢献出来ていると思うと、本当に嬉しくなります。

私たちは、新しくはじまる10年においても、皆さまとともに未来を信じる力を育んでいきたいと考えています。引き続き、コモンズ30ファンドにご期待ください。よろしくお願い申し上げます。

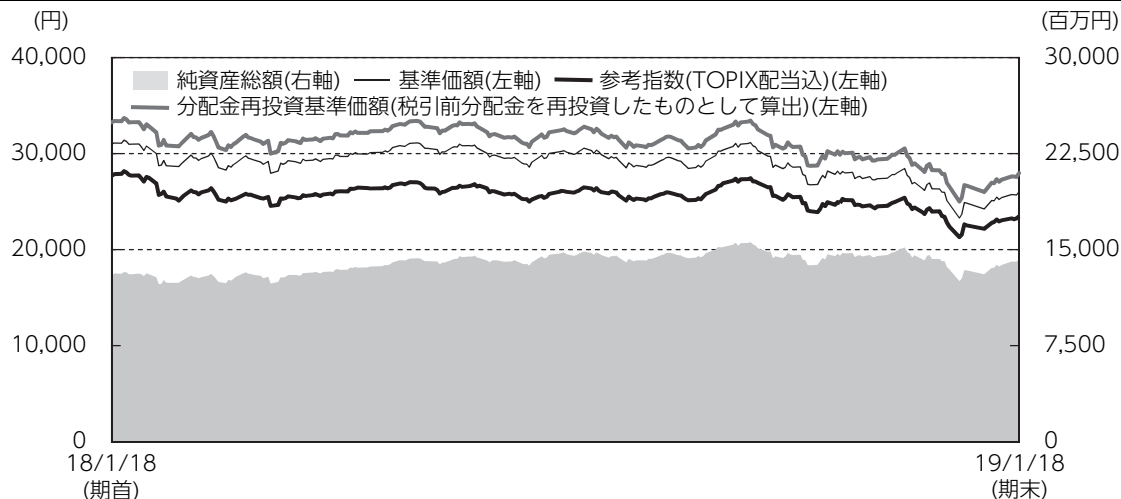
コモンズ投信株式会社
代表取締役社長

伊井 哲朗

運用経過

■基準価額等の推移について

(2018年1月19日～2019年1月18日)



第10期首：30,972円

第10期末：26,053円（既払分配金0円）

騰落率：△15.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) それぞれの基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数（TOPIX配当込）は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、設定時の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ15.9%の下落となりました。

なお、詳細については、P6「投資環境および運用経過について」にてご説明いたします。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2018年1月19日～2019年1月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	309円	1.058%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は29,170円です。
（ 投 信 会 社 ）	(135)	(0.464)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(158)	(0.540)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.081	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(24)	(0.081)	
(c) そ の 他 費 用	14	0.047	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 等 ）	(13)	(0.043)	・ 監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用およびその他費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.005)	・ その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	347	1.186	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

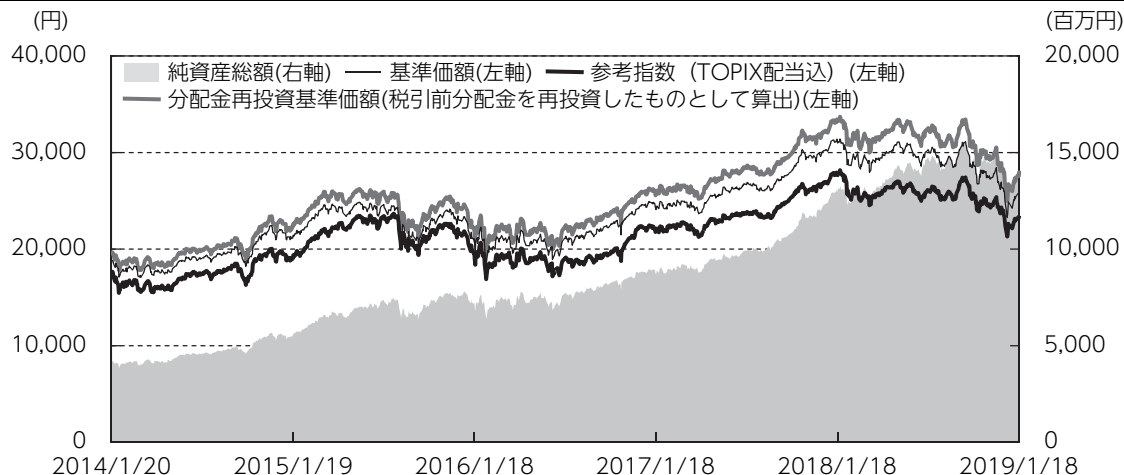
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年1月20日～2019年1月18日)



	2014年1月20日 (決算日)	2015年1月19日 (決算日)	2016年1月18日 (決算日)	2017年1月18日 (決算日)	2018年1月18日 (決算日)	2019年1月18日 (決算日)
基準価額 (円)	18,782	21,139	20,996	24,102	30,972	26,053
期間分配金合計 (税込み) (円)	200	220	0	240	250	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	32.5	13.7	△0.7	15.9	29.5	△15.9
純資産総額 (百万円)	4,173	5,490	7,181	8,669	12,945	14,258

(注) 分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) それぞれの基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数 (TOPIX配当込) は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、設定時の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX: 東証株価指数 (東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数)

■ファンドの特色とポートフォリオについて

当ファンドは、世代を超えて進化を続ける“強い企業”、約30社に長期集中投資を行います。

(ファンドの設計にあたって)

「現役と次世代の生活者にとっての豊かな社会を導く長期投資」、及び「企業の持続的な成長と価値創造を応援する長期資本」を育むことを目的としてファンドを設計しました。

(ファンドの特色)

I. 30年目線の長期的な視点で銘柄選択を行います

企業を取り巻く環境の不確実性が増しています。それに伴い株式市場の振幅も増大する傾向にあります。こうした先行き不透明な時代において、短期的な株価の変動を追いかけてリターンを積み上げていくことは困難です。一方で、こうした時代でも事業環境の変化に対応し、進化を続ける一握りの超優良な企業は存在します。また、受益者が長期的な資産形成を行うために、企業の長期的な価値創造に参加することは有力な手段の一つと考えています。

当社は、短期的な業績や株価の変動にとらわれず、長期的な視点において下記の【5つの軸～4つの「力」(収益力、競争力、経営力、対話力)と企業文化～】を切り口に丹念な企業調査をもとに銘柄選択を行います。

○コモンズ30ファンドの銘柄選択のポイント

○5つの軸 ～ 4つの「力」と企業文化 ～

【見える価値＝財務情報】

「収益力」

営業利益率、ROEなどの財務的価値に優れ、長期的な成長または安定が見込まれる。
配当など資本政策に対して明確な方針を持つ。

【見えない価値＝非財務情報】

「競争力」

競争力の源泉を理解し、その強さを支えるビジネスモデルを磨き続けている。
技術やサービスの開発、市場の開拓にも積極的に取り組んでいる。

「経営力」

経営トップが長期的な企業価値向上に対する意識が高く、それを支える持続的な経営体制の高度化に取り組み、社外取締役、株主など外部からの知見も経営に反映している。

「対話力」

顧客、社員、取引先、株主、社会などステークホルダーとの対話姿勢を重視している。
対話を通じた持続的な価値創造に取り組んでいる。

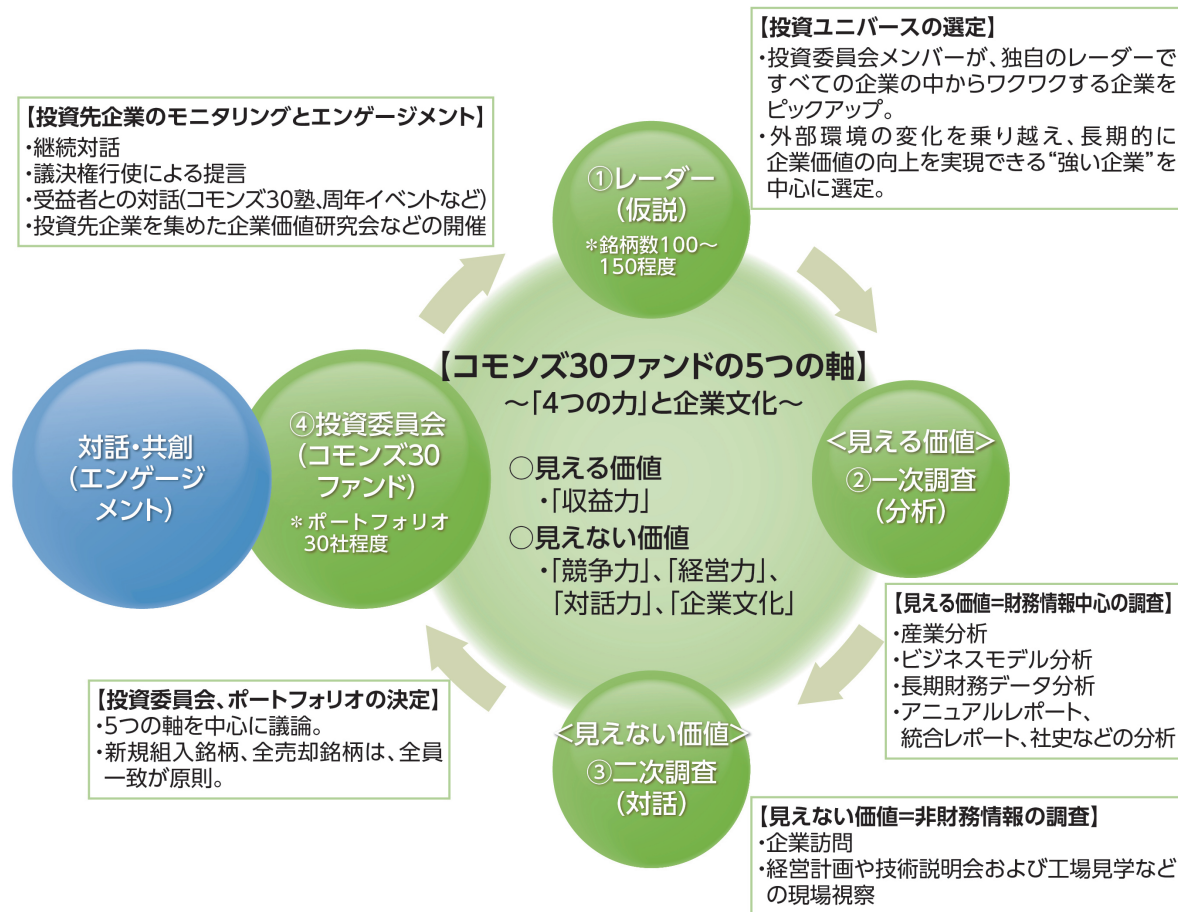
「企業文化」

明確に定義された企業理念・価値観を組織内に共有し、浸透させることで具体的な行動に結びつけている。企業文化が、組織横断的な横串となり組織力を高めている。

II. 30銘柄程度への集中投資で高い運用成果を狙います

事業環境の変化が激しく、グローバルな競争も厳しい時代では、企業の優勝劣敗も加速します。こうした環境下で多くの企業に投資をすることは日本企業の平均値を求めていくことにもつながり高い運用成果は望めないと考えています。当ファンドでは、約3700社の上場企業の中から長期的に成長が可能と判断したわずか1%未満の30社程度に投資をすることで、高い運用成果を目指しています。

■マザーファンドにおける投資対象選定のプロセス



Ⅲ. 対話による価値創造に取り組みます

当社は、創業時より対話を重視してきました。企業に対しては、経営と株主を対立軸として捉えるのではなく、30年目線という長期の時間軸に基づき、経営と株主が同じ方向の視線で、対話を通じて持続性ある価値創造に取り組むことを目指しています。さらに、生活者であり最終消費者でもあるお客さま（受益者）と投資先企業との対話（企業訪問、セミナーなど）にも積極的に取り組んでいます。企業の価値創造の主役は、経営者と従業員および商品やサービスを評価して購入する生活者＝最終消費者であり、当社は、投資家として企業の価値創造に貢献するとともに、最終消費者でもある受益者の参加による企業の価値創造も促進していきたいと考えています。

■投資環境および運用経過について

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について （2018年1月～3月）

2018年1～3月期の内外金融市場は、昨年の相場の流れを受けて世界的な株高でスタートしましたが、2月にそれまで低位に安定していた米国株式の変動率（ボラティリティー）の急激な高まり及び米国長期金利の上昇をきっかけとして米国発の世界的な株安となりました。3月に入っても米中貿易戦争の激化懸念が加わり調整局面が続きました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が－4.67%、日経平均株価で－5.76%の下落となる中、コモンズ30ファンドは－2.09%＊の下落となりました。同期間、個別銘柄では、資生堂の25.10%の上昇を筆頭に堀場製作所、ヤマトホールディングス（上昇率の大きな順）の3銘柄が10%を超えるなど合計8銘柄が上昇しました。一方で、下落した銘柄は、日東電工の－20.30%、クボタ、クラレ（下落率の大きな順）を含む合計22銘柄となりました。また、当期間中に、資生堂、堀場製作所、マキタ、シスメックスなど11銘柄（期間中の上昇率の大きな順）が上場来高値を更新しました。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もありませんでしたので、3月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。コモンズ30マザーファンドの株式組入比率は97.3%となっています。

また、当期間の企業との対話では、3月に「9周年コモンズフェスタ」を開催し、資生堂を復活させ世界トップブランドへ押し上げている魚谷社長のお話しと対話、三菱商事、コマツの両IR部門（株式の広報）トップからの説明、各ブースに分かれてのお客さまと企業との直接対話を行いました。詳しくは、当社のブログ（<https://park.common30.jp/2018/03/>）をご覧ください。

（2018年4月～6月）

2018年4～6月期の内外金融市場は、4月に発表されたIMF（国際通貨基金）の世界経済見通しからも、引き続き世界経済の拡大が見込まれるものの、米朝首脳会談、米中貿易摩擦懸念など不確実性の高い政治的なリスクの高まりから株式市場は上値の重い相場展開となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が＋1.05%、日経平均株価で＋3.96%と上昇する中、コモンズ30ファンドも＋1.14%＊となりました。同期間、個別銘柄では、カカクコムが34.37%の上昇を筆頭に資生堂、ヤマトホールディングス（上昇率の大きな順）の3銘柄が20%を超えるなど合計15銘柄が上昇しました。一方で、下落した銘柄は、ディスコの－17.60%、楽天、クラレ（下落率の大きな順）を含む合計15銘柄となりました。また、当期間中に、カカクコム、資生堂、ユニ・チャーム、シスメックス、リンナイ、マキタ、堀場製作所の7銘柄（期間中の上昇率の大きな順）が上場来高値を更新しました。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もありませんでしたので、6月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。コモンズ30マザーファンドの株式組入比率は95.4%となっています。

当期間の企業との対話では、6月に「コモンズ30塾」を開催し味の素のダイバーシティ経営について学びました。女性「の」活躍ではなく、味の素では女性「も」、男性「も」、若い人「も」、シニア「も」、外国人で「も」活躍する働き方により、食品業界において「世界グローバル・トップ10」を目指しています。また、今回のセミナーでは、第4回コモンズSEEDCapが応援した認定NPO法人マドレボニータの吉岡マコさんにも登壇していただき、味の素との素敵なコラボレーションが実現できました。また、昨年度SEEDCap応援先のmore trees（モア・トゥリーズ）さんと、実際の森林での間伐体験を通じて森林保全について考える機会にも恵まれました。

(2018年7～9月)

2018年7～9月期の内外金融市場は、米国発の世界的な貿易摩擦懸念が高まる時期となりました。特に米中貿易摩擦は、世界的にも景気の押し下げ懸念や不透明感を増す要因となりました。加えて、その影響から中国株安や人民元安、さらにトルコリラの急落が市場を神経質なものとししました。それでも、9月の米国による対中国への追加関税第三弾の発動は、むしろ悪材料出尽くし感につながり、9月末にかけては世界的な株高となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が+5.86%、日経平均株価で+8.14%と上昇する中、コモンズ30ファンドは+4.67%*となりました。同期間、個別銘柄では、アルツハイマー治療薬の開発進展が報じられたエーザイの41.72%の上昇を筆頭に丸紅、旭化成（上昇率の大きな順）の3銘柄が20%を超えるなど合計20銘柄が上昇しました。一方で、下落した銘柄は、堀場製作所の-22.32%、東京エレクトロン-17.93%、ベネッセホールディングス-17.68%（下落率の大きな順）を含む合計10銘柄となりました。また、当期間中に、エーザイ、旭化成、マキタ、ダイキン工業、ユニ・チャーム、カカフコム（期間中の上昇率の大きな順）が上場来高値を更新しました。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もありませんでしたので、9月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。コモンズ30マザーファンドの株式組入比率は95.3%となっています。

さて、当期間の企業との対話では、8月に「コモンズ30塾」を開催し、滋賀県大津市にある【堀場製作所】のびわこ工場E-HARBORで、「統合レポートワークショップ&びわこ工場E-HARBOR見学」を行いました。同社は、社内外での対話を大切にしている企業です。統合レポートを通じて、社是「おもしろおかしく」という企業文化を体感する機会となりました。一方で、同社のIR（株式の広報）担当の方々も、統合レポートの充実へのヒントを得たようでした。

(2018年10-12月)

2018年10～12月期の内外金融市場は、米中貿易摩擦問題の深刻化、それに伴う世界的な景気減速と企業業績の下方修正懸念、米国金融政策と市場とのギャップの顕在化などから大きく下落しました。さらに、アルゴリズムを用いた機械的なプログラム売買取引が市場の変動を大きくしていると考えています。この四半期は、米国発の世界的な株価調整局面となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が－17.60%、日経平均株価で－17.02%の下落となる中、コモンズ30ファンドは－19.84%※の下落となりました。同期間、個別銘柄では、構造改革を表明した味の素だけが0.33%の上昇となりましたが、他は全面安の展開。下落率の大きな銘柄では、シスメックス－46.05%、日揮－40.64%、日東電工－34.91%（下落率の大きな順）と3ヵ月間の下落としては大きなものとなりました。なお、旭化成は当期間中に上場来高値を更新しています。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もありませんでしたので、12月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。コモンズ30マザーファンドの株式組入比率は98.2%となっています。

さて、当期間中の企業との対話では、11月に「コモンズ30塾」を開催し、堀場製作所のIR部門の皆さんを招いて「統合レポートワークショップ」を行いました。グループ分けをしての議論となりましたが、総括的にはレポートの完成度が高く評価されました。一方、提言としては、社是である「おもしろおかしく」をもっと伝える工夫をしたらさらに良くなるのではないかとの声が複数あがりました。来年の統合レポートにはきっと、こうした声が反映されていくことと思います。

（※）ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額にて算出しております。

◎投資先企業

コモンズ30マザーファンドの当期末における投資先は以下の30社です（証券コード順）。

各企業の特長について、簡単にご紹介いたします。

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
日揮 (1963)	世界約70カ国、2万件以上のプロジェクト実績があり、他社に先駆けて海外展開しました。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献しています。
カカコム (2371)	価格.com（家電比較サイト）、食べログ（レストラン口コミサイト）など、サイトを複数運営しています。今後も、インターネットユーザーの利便性を最重視し、旅行、不動産、映画など、新規領域での事業開発が期待されます。
味の素 (2802)	日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、東南アジア、中南米、アフリカで販売ネットワークを構築、ネスレ、ユニリーバ、ダノンを追いかけています。
セブン&アイ・ホールディングス (3382)	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透しており、セブンイレブンの卓越したマーケティング戦略、北米など海外戦略でさらなる高みを目指しています。コンビニの中で、同社にぴったりくる表現として、「ダントツセブン」、「流通革命の中で、良いポジショニング」という感じです。
東レ (3402)	レーヨンの生産から始まり、多角化しながら発展。繊維での縫製品事業や炭素繊維複合材料は顧客との強いコネクションを持ち、高い成長が期待されます。自前主義にはこだわらず、M&Aやアライアンスにも積極的。先端材料No.1企業目指し邁進しています。
クラレ (3405)	製造技術が必要で、他社が真似し難い製品を作っています。液晶の偏光板に用いられるポバールフィルム、自動車用ガソリントankに用いられるエパールなどでは、圧倒的なシェアを誇ります。
旭化成 (3407)	化学繊維事業から医薬・エレクトロニクス事業へ事業構成の転換により、収益性の向上を目指しています。先進的な開発に取り組む文化を持っており、人工腎臓やリチウム二次電池用セパレーターなどは世界トップクラスです。
信越化学工業 (4063)	収益に対しての執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニルなどの汎用品と、半導体ウエアなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。
エーザイ (4523)	世界的に競争力のある創薬メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした200ページ近くにわたる株主総会招集通知の作成などガバナンスの基本観がとてもしっかりしています。
楽天 (4755)	社内公用語の英語化、海外企業買収など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っています。
資生堂 (4911)	巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）が成長の牽引力となっています。
リンナイ (5947)	給湯、暖房のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、韓国、インドネシア、ブラジル、オーストラリアなどでも強いブランドを築いています。
ディスコ (6146)	半導体やLEDの製造に欠かせないグラインダーやダイサーなどを製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」などディスコバリューで、自社の経営体制も磨き続けています。

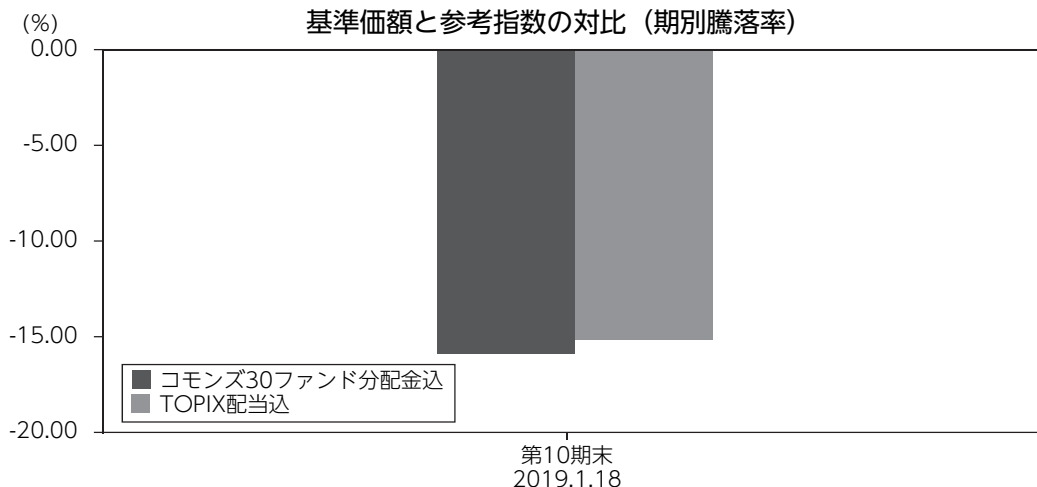
銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
SMC (6273)	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップです。強固な販売力を有し、自動車、電機、機械向けから、医療および食品関連にも自動化の需要が広がっています。
コマツ (6301)	多角化の失敗から学ぶ姿勢、キャタピラーに並ぶ競争力、それを支えるコマツウエイ（文化）、建設機械をインターネットに繋ぐ新しいビジネスモデルが強みです。
クボタ (6326)	長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機で高い競争力を持っています。今後は、特にアジアでの成長が期待されます。
ダイキン工業 (6367)	世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力も抜群です。
日立製作所 (6501)	2008年度の巨額赤字後、マネジメントの強力なリーダーシップで進められた構造改革で強靱な組織になり、収益体質も強化。「インフラとITをつないで、世の中を便利にする」をモットーに、グローバルでの展開を加速。重視する「ダイバーシティ」が、成長の大きな武器となります。
マキタ (6586)	リチウムイオン電池など、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品開発を行い、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日で対応可能な修理体制を構築しています。
堀場製作所 (6856)	創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営をしています。買収・提携も巧みです。
シスメックス (6869)	血液検査機器では、国内第1位、世界第10位、特に血球計数分野では世界No.1の実力を誇ります。更に、赤血球分析から免疫、DNAへ、大学、研究所、病院を顧客に急発展し、サステナブル企業として成長を続けています。
デンソー (6902)	1949年にトヨタ自動車から分離独立し「日本電装」として創業。自動車市場の拡大や自動車のモジュール化（複数の機能をまとめた部品にすること）などが追い風となります。今後の成長が期待される自動運転では、ソフトウェア開発に注力するとともに、技術力を武器に強みを発揮していく見込みです。
日東電工 (6988)	成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。
ホンダ (7267)	お客さまに自動車のみならず、夢の詰まったモビリティ（移動体）を適正価格で提供します。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続可能な成長を遂げています。
丸紅 (8002)	相対的に資源比率が低いことが特徴の一つです。バリューチェーンを構築し、景気の影響を受けにくいトレーディングなど、安定した収益体制を確立しています。特に、食料（穀物）、電力（新興国での発電）などの事業領域に強みを持っています。

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
東京エレクトロン (8035)	「医療や環境、新しい産業の未来を考えると半導体チップの将来は無限」との発想で、商社から出発、今や世界トップの半導体製造装置メーカーであるアプライドマテリアルズの背中まで迫っています。経営はクレドの心温まるメッセージでけん引。愚直で本質的な挑戦を続けています。
三菱商事 (8058)	企業理念の「三綱領」をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。事業に投資するだけでなく、事業の中に入り、三菱商事の強みや機能を提供することで投資先の成長に貢献する「事業経営」を目指します。
ユニ・チャーム (8113)	これまで培ってきたマーケティング力を生かし、新興国ではトイレタリーで、先進国ではペットケアでの成長を目指しています。経営の仕組み化や、他社から学び継続的改善をおこなっていることは、強みの一つです。
ヤマトホールディングス (9064)	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ。大型物流拠点を構築、電子商取引業者からの需要、B2B（企業間）の物流需要の取り込みなど総合物流企業へと変貌していきます。
ベネッセホールディングス (9783)	日本の通信教育事業において、圧倒的なシェアを誇ります。国内教育事業で培った知恵を用い、海外展開（台湾、中国）と事業領域拡大（介護、語学）で、変化し続ける環境を乗り越えて成長を目指しています。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX配当込）の騰落率の対比です。



分配金について

第10期の分配金は0円とさせていただきました。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

		当 期
		2018年1月19日～2019年1月18日
当期分配金	(対基準価額比率)	－
		－%
当期の収益		－
当期の収益以外		－
翌期繰越分配対象額		17,102

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

(注) －表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

<コモンズ30ファンド>

第11期(2019年1月19日～2020年1月20日)については、第10期と同様の運用方針を継続いたします。

<コモンズ30マザーファンド>

私たちは、2019年の投資環境は、2018年後半から市場参加者の意識が強くなった世界経済の減速とそれに伴う企業業績の下振れ懸念に対し、各国が財政刺激策による景気下支えで対応する一年になると考えています。消費税率引き上げに対する政策が進む日本をはじめ、国民の不満が高まるフランスや景気減速が見え始めた中国においても財政を活用した政策が発動されるでしょう。その結果、世界景気は緩やかな減速に留まり、各国中央銀行の金融政策もそれに応じたバランスを取るようになるはずです。一方で、米中貿易摩擦の過熱や英国のBrexitの行方、原油価格や為替相場の動向などのリスク要因が多いことは変わらないでしょう。

こうした中、私たちはアジア通貨危機からリーマンショックまでの10年とリーマンショック後から昨年までの10年は活躍する企業も世界観や社会も様変わりしたように、これからの10年もこれまでの10年とは全く違った世の中が待っていると考えています。

コモンズ30マザーファンドは、こうした時代の変化をも乗り越える強い企業を選択してきました。その結果、組入銘柄の平均保有年限も約8年となり、欧米の著名な長期投資家の平均保有年限とも肩を並べる実績が出来ています。それでも常に、各企業の時代の変化への対応力の一つひとつ丁寧に点検を続けて参ります。引き続き、当ファンドにご期待ください。

●寄付についてのご報告

□第9回「コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）」について

この度、コモンズ投信の顧客、投資先、その他ステークホルダーと共に「一人ひとりの未来を信じる力を合わせて次の時代を共に拓く」という理念に基づく寄付プログラム、コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）の第9回応援先に認定NPO法人PIECES（ピースーズ）代表理事／Founder 小澤いぶきさんを選定いたしましたので下記にお知らせいたします。

第9回「コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）」の寄付金（当社が受け取る信託報酬の1%相当。ファンドからの拠出ではありません）は、市民の参画を起点とした「有機的なセーフティネット」作りにより、子どもの社会的孤立を予防する認定NPO法人PIECES（ピースーズ）代表理事／Founder 小澤いぶきさんの活動に授与させていただくこととなりました。

昨年春の寄付先選定のプロセスにおいて、報道などでも多く取り沙汰され、益々深刻化している児童虐待の事件に心を痛め、早急に何かできることを行っていかなければという想いを強く抱いた大勢のお仲間【受益者】から、小澤さんに対する推薦の声が寄せられました。選定に参加したのは「はじめて」という方が多いことから、未来を担う子どもたちをとりまく社会課題の解決に急を要すると感じた方が少なくないのわかりました。

詳しくはこちらのプレスリリースをご覧ください。

<https://www.common30.jp/files/uploads/NewsRelease20180702.pdf>

2018年10月14日（日）開催の第10回コモンズ社会起業家フォーラムにて授賞式を行い、寄付金額89万円を同団体に寄付させていただきました。

未来を担うこどもたちのために、コモンズ投信と投資先企業、個人投資家のお仲間、そしてPIECESが連携することによって、「未来を信じる力」を「共創」できることを今回の選定を通して期待します。

以下、小澤いぶきさんからのメッセージです。

～メッセージ～

この度SEEDCapの寄付先に選んでいただき大変に光栄に思っております。

本当にありがとうございます。

日本に限らず、日々、子どもたちが、不当に傷つけられ、権利が奪われていくニュースが後を絶ちません。

日本においても、子どもの相対的貧困が7人に1人、孤独を感じている子が10人に3人、と、子どもを取り巻く現状は、必ずしも楽観的なものではありません。

PIECESは、このような現状に対し、子どもの孤立・排除が過去の歴史になる寛容な社会を目指し、そのために、子どもの周りに優しさを耕していくべく活動をしています。

子どもたちが安心して暮らせる状態。それは、市民一人ひとりが子どもとの関わりを問い続けながら行動し続ける、そんな認知行動変容の総和が引き起こすと考えています。

私たちは、子どもへの想像力から生まれる市民の持つ優しさは社会を変えうる、と考えているからこそ、様々な人が、ひとりの市民として子どもの尊厳を尊重しながら、子どもと社会をつなぐ信頼他者として関わる「育成の仕組み」をつくってきました。

そして、その仕組みを通して、子どもたちがどんな環境でも安心できる関係性を持てる状態を豊島区などで展開しています。

自分の価値観や信念を振り返り、関わる子どもの価値観や背景をまずは否定せず、知ろうとする。

自分と違う背景や価値観、信念をもつ相手のことを想像し、自分の価値観を押し付けずに、相手の尊厳も尊重した関係性をどう築くかを問い続ける。

4期まで行ってきた育成の仕組みは、人の想像力を耕し拡張するプログラムでもありました。

子どもも、自分と同じように尊厳が尊重されるべきひとりの人であり、同時に自分とは違う価値観や背景をもつ人でもあります。

そんな大切な前提を改めて学び実践していくことで、子どもたちにだけでなく、大人にとっても変化が生まれてきました。

来年度から子どもの周りに信頼ある優しいつながりをつくり、孤立を予防していく人を各地域の方々と共に増やしていきます。

自分が暮らすすぐ隣に、今この瞬間も、もしかしたら誰にも言えないしんどさを抱えながら生きぬき、孤立しているあの子がいるかもしれない。

そんな現実が過去の話になり、子どもたちが、心から安心して過ごせる、自分も未来をつくれるんだと思える寛容な社会に変化し続けていくためには、たくさんの人の力が必要です。

今回の寄付をいただくにあたり、たくさんのメッセージを受け取りました。

子どもの痛みへの共感と共に、なんとかしたいという祈りにも似た思いが多くありました。

私たちは、このたくさんの人の思いを、一緒に未来をつくる力に変えていきたいと考えています。

子どもの周りに優しさがあふれ続ける未来を、これからも一緒につくっていけたらとても嬉しいです。

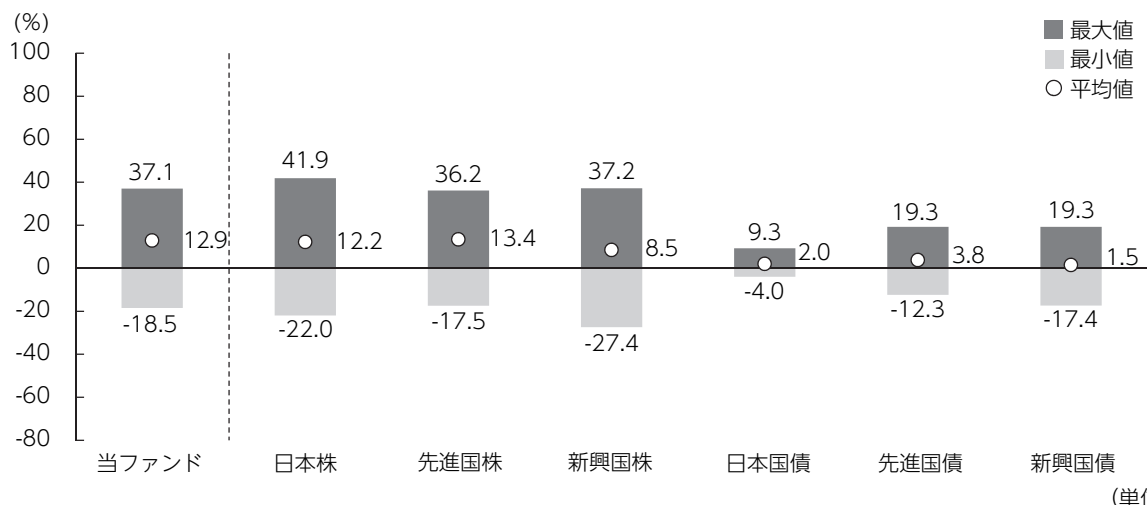
平成31年2月6日
認定NPO法人PIECES（ピースーズ）
代表理事／Founder 小澤いぶき

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2009年1月19日）	
運 用 方 針	マザーファンドの受益証券へ投資を行うことで、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	コ モ ン ズ 3 0 フ ァ ン ド	コモنز30マザーファンドの受益証券ならびに国内外の株式等を主要投資対象とします。
	コ モ ン ズ 3 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	国内外の取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式を主要な投資対象とし、「コモنز30マザーファンド」を通じ、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時（原則として毎年1月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 * 当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。	

【参考情報】

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2014年1月から2018年12月まで）



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	12.9	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5
最大値	37.1	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△18.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

(注) 上記は、2014年1月から2018年12月までの5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

指数

日 本 株・・・東証株価指数 (TOPIX) 配当込指数

先進国株・・・MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株・・・MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国債・・・THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。

株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

ファンドデータ

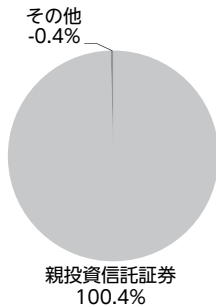
■当ファンドの組入資産の内容

組入上位ファンド

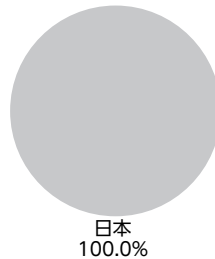
項 目	当 期 末
	2019年1月18日
コ モ ン ズ 3 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	100.4%
そ の 他	-0.4%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

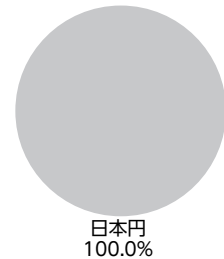
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

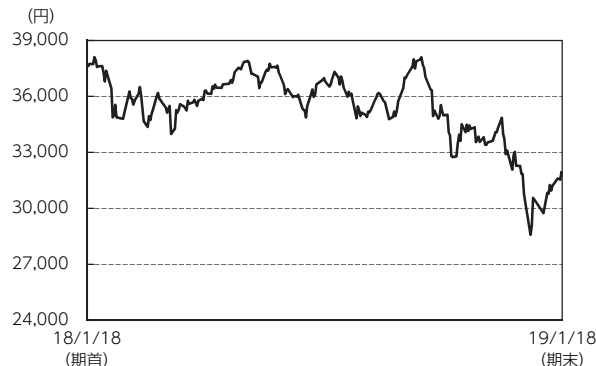
■純資産等

項 目	当 期 末
	2019年1月18日
純 資 産 総 額	14,258,310,985円
受 益 権 総 口 数	5,472,831,928口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	26,053円

当期中における追加設定元本額は2,136,293,395円、同解約額は843,258,055円です。

コモンズ30マザーファンド (2018年1月19日～2019年1月18日)

◆基準価額の推移



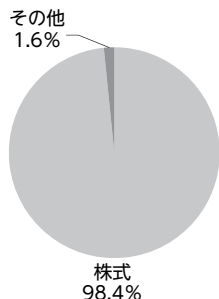
◆上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	コマツ	機械	3.70%
2	信越化学工業	化学	3.65%
3	資生堂	化学	3.61%
4	カカクコム	サービス業	3.60%
5	ディスコ	機械	3.58%
6	シスメックス	電気機器	3.57%
7	ヤマトホールディングス	陸運業	3.56%
8	堀場製作所	電気機器	3.56%
9	ユニ・チャーム	化学	3.55%
10	楽天	サービス業	3.53%
組入銘柄数		30銘柄	

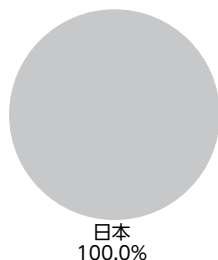
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全版本)に記載しております。

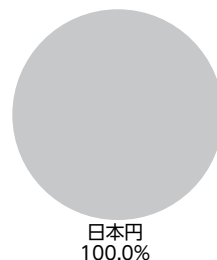
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2018年1月19日～2019年1月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	35,592円		期中の平均基準価額です。
(a) 売 買 委 託 手 数 料	29円	0.080%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(29)	(0.080)	
(b) そ の 他 費 用	2	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料等
(そ の 他)	(2)	(0.005)	
合 計	31	0.085	

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。